

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:富士川町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,873,869,857	固定負債	10,110,176,582
有形固定資産	29,608,948,311	地方債	8,821,214,582
事業用資産	13,180,272,996	長期未払金	-
土地	3,820,026,207	退職手当引当金	1,288,962,000
立木竹	103,017,000	損失補償等引当金	-
建物	23,237,226,941	その他	-
建物減価償却累計額	-15,086,528,682	流動負債	868,164,146
工作物	3,030,476,830	1年内償還予定地方債	732,015,282
工作物減価償却累計額	-1,991,756,143	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,166,216
航空機	-	預り金	17,982,648
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,108,780	負債合計	10,978,340,728
その他減価償却累計額	-84,108,780	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,810,843	固定資産等形成分	33,400,016,857
インフラ資産	16,206,481,712	余剰分(不足分)	-10,511,988,759
土地	4,877,541,267		
建物	750,787,614		
建物減価償却累計額	-612,799,056		
工作物	40,645,956,669		
工作物減価償却累計額	-29,780,186,188		
その他	49,310,000		
その他減価償却累計額	-49,309,994		
建設仮勘定	325,181,400		
物品	882,802,027		
物品減価償却累計額	-660,608,424		
無形固定資産	5,156,802		
ソフトウェア	5,156,801		
その他	1		
投資その他の資産	2,259,764,744		
投資及び出資金	330,892,000		
有価証券	250,000		
出資金	330,642,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,452,675		
長期貸付金	251,054,411		
基金	1,638,338,569		
減債基金	-		
その他	1,638,338,569		
その他	8,000,000		
徴収不能引当金	-5,972,911		
流動資産	1,992,498,969		
現金預金	447,972,628		
未収金	19,156,197		
短期貸付金	-		
基金	1,526,147,000		
財政調整基金	957,564,000		
減債基金	568,583,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-776,856		
資産合計	33,866,368,826	純資産合計	22,888,028,098
		負債及び純資産合計	33,866,368,826

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	7,960,590,123
業務費用	4,237,365,355
人件費	1,547,740,602
職員給与費	1,145,985,642
賞与等引当金繰入額	118,166,216
退職手当引当金繰入額	3,497,000
その他	280,091,744
物件費等	2,621,558,371
物件費	1,264,411,191
維持補修費	227,604,732
減価償却費	1,129,542,448
その他	-
その他の業務費用	68,066,382
支払利息	32,339,071
徴収不能引当金繰入額	584,878
その他	35,142,433
移転費用	3,723,224,768
補助金等	1,753,148,257
社会保障給付	787,214,076
他会計への繰出金	1,074,779,079
その他	108,083,356
経常収益	318,094,856
使用料及び手数料	113,556,010
その他	204,538,846
純経常行政コスト	7,642,495,267
臨時損失	6,071,185
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,071,185
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,854,734
資産売却益	22,854,734
その他	-
純行政コスト	7,625,711,718

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:富士川町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	23,219,720,067	34,138,951,205	-10,919,231,138	
純行政コスト(△)	-7,625,711,718		-7,625,711,718	
財源	7,294,679,994		7,294,679,994	
税収等	6,062,728,501		6,062,728,501	
国県等補助金	1,231,951,493		1,231,951,493	
本年度差額	-331,031,724		-331,031,724	
固定資産等の変動(内部変動)		-738,274,103	738,274,103	
有形固定資産等の増加		352,325,460	-352,325,460	
有形固定資産等の減少		-1,130,552,448	1,130,552,448	
貸付金・基金等の増加		299,684,000	-299,684,000	
貸付金・基金等の減少		-259,731,115	259,731,115	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-660,245	-660,245		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-331,691,969	-738,934,348	407,242,379	
本年度末純資産残高	22,888,028,098	33,400,016,857	-10,511,988,759	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,795,736,963
業務費用支出	3,072,512,195
人件費支出	1,522,304,505
物件費等支出	1,492,015,923
支払利息支出	32,339,071
その他の支出	25,852,696
移転費用支出	3,723,224,768
補助金等支出	1,753,148,257
社会保障給付支出	787,214,076
他会計への繰出支出	1,074,779,079
その他の支出	108,083,356
業務収入	7,506,370,342
税込等収入	6,062,841,587
国県等補助金収入	1,123,210,493
使用料及び手数料収入	115,863,243
その他の収入	204,455,019
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	710,633,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	652,009,460
公共施設等整備費支出	352,325,460
基金積立金支出	261,434,000
投資及び出資金支出	250,000
貸付金支出	38,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	373,714,041
国県等補助金収入	108,741,000
基金取崩収入	193,050,000
貸付金元金回収収入	13,268,307
資産売却収入	22,854,734
その他の収入	35,800,000
投資活動収支	-278,295,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	775,052,297
地方債償還支出	775,052,297
その他の支出	-
財務活動収入	398,800,000
地方債発行収入	398,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-376,252,297
本年度資金収支額	56,085,663
前年度末資金残高	373,904,317
本年度末資金残高	429,989,980
前年度末歳計外現金残高	32,273,641
本年度歳計外現金増減額	-14,290,993
本年度末歳計外現金残高	17,982,648
本年度末現金預金残高	447,972,628

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

奨学金特別会計

かじかの湯事業特別会計

峡南地区通級指導教室共同設置特別会計

峡南地区充指導主事共同設置特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
--------	----------	--	---------	--------

—	—		10.4%	61.7%
---	---	--	-------	-------

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,987,343 千円

(10) 将来負担に関する情報

将来負担額	15,168,622千円
充当可能財源等	12,467,992千円
標準財政規模	5,076,918千円
算入公債費等の額	703,034千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし